

第一編 政治

第一章 建国三〇年の歩み

第一節 復興と建設

1 第一編 政治

中華人民共和国三〇年の歩みは、現代史における最も刺激的なドラマであった。

一九四九年一〇月一日、中国革命を支えた広範な民族統一戦線を基盤に、人民民主主義独裁の国家として誕生した中国にとって、まず必要なのは、革命と内戦で破壊され疲弊した国民経済を復興させることだ

あった。こうして中国は国営経済を指導的フアクターにしながら、「公私兼顧・労使阿利」の原則にもとづき、私的資本主義経済・国家資本主義経済を調整しつつ、国家の再建にのりだしていった。ここに、いわゆる新民主主義国家としての中国の社会主義改造に着手してゆく体制が形成されはじめたのである。

対外的には中華人民共和国成立後、いちちはやくソ連、東欧の社会主義国やインドなどのアジアの国々が、そして翌五〇年になるとイギリスも中国に承認を与え、新生中

国は世界に向ってその第一歩を踏み出していった。

もとより、社会主義兄弟国のソ連との友好が当時の最大の対外目標であり、はやくも四九年一二月、毛沢東はみずからモスクワを訪れ、翌五〇年二月には中ソ友好同盟相互援助条約が締結され、同時に各種の協定が中ソ間に調印されて、ソ連の援助のもとに新国家の建設に着手しようとしたのであった。しかし、スターリン体制下のソ連が中国に与えた援助は中国側の期待を大きく下まわり、このときの中ソ交渉も難航を

重ねたことが今日明らかになっている。しかも、建国もない中国は、一九五〇年六月、朝鮮戦争の勃発に直面し、同年一〇月には中国人民志願軍を朝鮮に派遣することとなり、中国はふたたび臨戦体制をよぎなくされ、ここに全国的な抗米援朝運動が展開されたのである。この間五〇年一〇月、チベットも解放され、台湾を除く中華人民共和国の版図がここに確定した。

周知のように朝鮮戦争は、米中対決というアジアの冷戦構造の基本パターンを形成することになったが、中国はこのような緊迫情勢のなかで一九五〇年六月、土地改革法を公布し、土地改革は五二年末をもって完了した。ここに中国社会を伝統的に特徴づけてきた中国農村の状況はまったく一新されることとなったのである。

こうして中国農村は新しく生まれかわり、地主階級が打倒されて土地を手にした農民（貧農・中農）による農業生産も著しい上昇を示したが、しかし、その後も恒常的に農業生産力を増進させることはやはりきわめて困難な課題であり、五三年になると農業生産の停滞的な傾向もあらわれた。

このような農業面での停滞は中国の指導者に新たな生産関係変革への意識を促し、まず農村の互助組を、ついで初級農業協同組合（初級農業合作社）を組織化することを決意させていった。なぜなら、経済的基本的な部分を農業生産に依存している中国にとって、小土地所有農民に分割された小農（経済がふたたび定着してゆくことは、中国が目指す社会主義改造にとっても大きな障害になるものだと見なされたからである。しかし、土地をもつことに革命への参加の最大の源泉を見出してきた多くの農民にとって、ひとたび解放された土地がふたたび集団化されてゆくことはきわめて深刻な問題でもあり、土地改革から農業集団化への歩みのなかには、中国農村における革命と保守、創成と伝統をめぐってさまざまな軋轢や緊張が生じたのであった。

だが、このような状況も、朝鮮戦争による危機感と抗米援朝をスローガンにした民族的な再団結運動の展開によって、その打開が大いに助けられたといわねばならない。現に一九五一年初頭から三反・五反運動（三反とは貪汚・浪費・官僚主義への反

対。五反とは、贈賄・脱税・国家資材や原料および国家経済の情報盗みとりへの反対）がおこなわれ、旧社会の思想や残滓を一掃するための広範な思想改造運動・人間改造運動がつきつきに展開されていった。こうしたなかで、はやくも五一年末には、土地改革によって永年の夢だった土地をはじめて手に入れた一農民党员・李四喜が、

「このうえ革命してどうするのか」と語ったことを材料に、小農意識追放の運動がおこなわれ、さらにのちに胡風事件のきつかけともなった、胡風の文芸思想批判の討論会も開かれている。このように、農業・工業分野の経済的変革と旧思想批判による意識改造・思想改造を通じて、中国は社会主義改造への厳しい準備を整えていった。

対外的には、一九四九年のいわゆる「劉少奇テーゼ」に代表される民族解放武装闘争の支援と鼓舞を、コミンフォルムの政策とも関連してアジア各国の革命勢力に向けて打ち出し、同時に世界平和運動にも積極的であったが、いまだ建国直後であり、みづから朝鮮戦争に直面していた当時の中国は、民族的団結のもとで内政上の問題に全

力を集中していたと見なしてよく、積極的な外交活動はまだ展開されなかった。

第二節 国内的安定と平和外交

中国は、やがて朝鮮戦争休戦後の五三年後半からいよいよ本格的な国内建設に着手していった。ソ連からの援助を基礎とする重工業中心の第一次五カ年計画（一九五三年～一九五七年）は、五五年七月に正式採択されたものだといえ、すでに五三年から実行に移されて工業化への第一歩を踏みだしていった。

同時に一九五三年後半からは初めての末端選挙を通じて全国人民代表大会代表の選出がおこなわれ、それに並行して毛沢東の「過渡期の総路線に関する指示」が大衆討論にかけられていった。五四年九月の全国人民代表大会（第一期第一回）は、長期にわたる漸進的な社会主義建設の基本方針として、「過渡期の総路線」を正式に採択し、こうした穏歩前進の基本路線は、この大会

で決定した中華人民共和国憲法の前文にも成文化されている。

このような国内建設の長期的・漸進的プログラムは、中国の対外政策にも反映し、中国はこの時期に対外政策における平和共存の志向をもっとも強めたのである。五四年六月の中印共同声明で有名な「平和五原則」を確認、同年九月一〇月にはスターリン時代の不平等な中ソ関係をブルガーニン、フルシチョフらソ連の新しい首脳群の訪中を機に修正したのち、主として周恩来が外交を担った当時の中国は、ネール首相の率いるインドとともに、アジア・アフリカ新興独立諸国のリーダーとして目覚ましい外交活動を展開することになった。

五四年七月のインドシナ休戦協定成立、翌五五年四月の第一回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の成功は中国の平和五原則外交に負うところが多い二つの特筆すべき成果であり、五五年八月には米中大使級会談も初めて開催された。

こうした状況のなかで五六年六月の全国人民代表大会（第一期第三回）でおこなわれた周恩来演説「当面の国際情勢と中国の

外交政策および台湾解放の問題について」は、中国の平和五原則外交を集大成する立場から驚くほど柔軟な対外姿勢を示しており、台湾についてももっぱら平和解放を呼びかけたのである。

それだけに中国の威信と影響力は増大の一途をたどり、中国は世界の新興独立国のチャンピオンとしての位置を与えられたかにみえたが、しかしこうして内外ともに安定的な建設期の内面において、実は内政上の重大な転換への胎動がすでに始まっていたことも無視するわけにはゆかない。

まず、第一次五カ年計画が正式に採択された日の翌日（一九五五年七月三十一日）、毛沢東は中国共産党全国各省・市・区党委員会書記会議を招集して、「農業協同化の問題について」と題する報告をおこない、「過渡期の総路線」の構想をはるかに上まわる急激な農業集団化を呼びかけた。この毛沢東報告は、李富春国家計画委員会主任が、第一次五カ年計画提案にかんじてのべた、「過渡期における基本的任務をやり遂げるには、復興期の三年を除いてほぼ一五年の年月、つまり大体、五カ年計画が三つ

必要である」との見解に示される長期的・漸進的な社会主義建設のプログラムとは根本的に異なるものであり、こうして五五年後半からは、毛沢東の呼びかけのもとに、中国農村の集団化が急激に進められ、急進的な社会主義建設への路線転換が開始されたのである。

このような経緯で著しく加速化された農業集団化は、五六年末までにほぼ完成し、同時に手工業の協同化、資本主義的工商業の公私合営化も完了し、中国の社会主義改造は五六年末をもって一応の完成をみたとされたのである。そして、「毛沢東思想」の勝利が讃えられるとともに、劉少奇はこの年の中国共産党八全大会で、「中国はいまやプロレタリアート独裁の国家になった」と誇らかに演説したのである。

こうして、社会主義建設の出発点における合意であり建国の理念でもあった「過渡期の総路線」からの急激な転換が毛沢東の強引な指導によっておこなわれた第一の背景としては、農業生産の発展のためにまず生産関係の改革をおこない大衆動員によって生産力の躍進をはかるうとした「毛沢東

思想」が穏歩前進型社会主義改造への激しい批判を含んで強調されはじめたことを指摘できる。第二には、五四年から五五年にかけて中国共産党をゆさぶった高崗・饒漱石事件に象徴される政治的緊張を指摘せねばならない。第三には、五四年の「紅樓夢論争」から五五年の胡風批判にいたる過程で生じた上部構造の緊張や知識人の離反・沈黙という状況が指摘できよう。

このようにして、政治的にもイデオロギ―上でもさまざまな矛盾や緊張が蓄積されつつあっただけに、毛沢東は一挙に農業集団化を断行し、社会主義建設の革命的前進をはかって情勢を転換しようとしたものと思われる。

このようなときに、一九五六年二月、ソ連共産党第二〇回大会で「スターリン批判」が敢行され、スターリン神話が一挙に崩壊したことは、中国の指導者にも深刻な衝撃を与えずにはおかなかった。毛沢東は「スターリン批判」を自撃したあと、五六年四月に重要な党内文獻である「十大関係について」を執筆し、経済建設・人民内部の諸関係・対外関係におけるスターリン

的弊害を克服する方向などをすでに指摘しはじめていた。「人民内部の矛盾」という考え方がそれである。

ついで中国共産党は、五六年五月から六月にかけて、知識人にたいしては「百花齊放・百家争鳴」を呼びかけ、民主諸党派には「長期共存・相互監督」を提案したのである。こうしていちはやく「人民内部の矛盾」を克服する方向性が打ちだされ、同時に「スターリン批判」とハンガリー事件に際しては、それぞれ「プロレタリアート独裁の歴史的経緯について」と題する論文およびその再論を発表し、スターリン的弊害の克服に坎する中国共産党の独自の見解を表明した。

そうした背景があっただけに、五六年九月、一九四五年の七全大会いらい一年ぶりにそして建国後初めて開かれた中国共産党八全大会は、自己の偉大な勝利と前進を内外に大きく誇示した大会となった。この大会では毛沢東とともに、劉少奇、鄧小平らの指導者がクローズアップされ、劉少奇が政治報告を、鄧小平が党規約改正報告をおこなったが、とくに党規約改正にかんし

中国の核保有が間近のことを考慮しつつ、

「東風が西風を圧倒する」という有名な世界認識を表明したが、この毛沢東の世界認識が、ソ連をはじめとする兄弟諸国に受け入れられなかったことは、毛沢東がこの時期の内政上の経験によって固めた「社会主義社会での階級闘争」という毛沢東型社会主義観を、さらに固定化させることにもなった。

こうしたなかで開かれたのが一九五八年五月の中国共産党八中全会第二回会議である。この大会で政治報告をおこなった劉少奇は、のちに文化大革命で批判されることになったが、しかし当時は毛沢東の社会主義建設の方式に全面的に依拠するかたちで、急激な社会主義建設の方針、つまり「大躍進」政策の基本方向を公式に打ちだし、ここに中国では「総路線・大躍進・人民公社」という三面紅旗の「大躍進」政策が断行されることになった。

対外的には、五八年夏の中東危機や台湾海峡の危機といった緊張情勢を背景に、翌五九年秋の中印国境紛争においても示されたように、帝国主義と「まっこうから対決

する」短期決戦政策を打ちだしていった。

このような政策に立った中国は、のちにみるように、当時の国際情勢をめぐってもすでにソ連との対立を潜在させ、台湾海峡の危機に示された中国の強硬な方針（その頂点としての金門島への砲撃開始）は、中国にたいするフルシチョフの「内政干渉」（中国の核保有をソ連が技術的に支援するかわりに中国領内にソ連の核基地を設置し、ソ連の指揮下に中ソ連合艦隊をつくることなどを要求したといわれている）への強い反駁の意味をそこに含ませていたことも今日明らかになっている。

ところで「大躍進」政策は、「衆人こぞつて薪をくれば炎も高し」という中国の諺をひいて推進されたとおり、そしてそのころ「一五年でイギリスに追いつき追い越せ」という国家目標が提示されたことに見られるように、経済的に立ちおかれていた中国であっても、労働力の大量投入による人海戦術的な社会主義建設方式をとれば生産力は飛躍的に発展する、というものであった。それは、民衆の主観的能動性に全面的に依拠しようとした毛沢東独自の政策で

あり、「社会主義建設の総路線」に示されたように、「大いに意気込み、つねに高い目標を目指し、より多く、より早く、より良く、より経済的に社会主義を建設する」というスローガンが打ちだされたのであった。

人民公社は、こうした「大躍進」政策の実行単位として五八年末までに全国の農村で組織化され、台湾海峡の危機を背景とする国際緊張のただなかで全中国が熱狂的な「大躍進」運動の坩堝と化していった。

同時に全国の農村では、いわゆる土法高炉が建設され、「すべての農村が工場になる」ことがしきりに強調されたが、やがてそこで生産された鉄は、実際には役立たないばかりか、市場価格よりもはるかに高価な代価を支払わなければならないものであることがわかり、ひたすら農民大衆の主観的能動性に依拠した「大躍進」政策のひずみは、翌五九年にはやくも深刻なかたちで各農村に顕在化し、中国共産党は「大躍進」政策の当初のスローガンをおろし、生産の基本目標を大幅に修正せざるをえなくなったのである。こうして中国は大きな社

ては、「スターリン批判」の影響下で、毛沢東への個人崇拜的な色彩を党規約から排除したのである。

翌五七年二月に、毛沢東は、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」と題する重要な講話をおこなったが、この講話にもとづいて同年四月からは、主として共産党員の官僚主義・セクト主義・主観主義を克服する第二次整風運動が展開され、五、六月にかけては「百花斉放・百家争鳴」運動をようやく大規模な大衆運動として展開することに成功し、「盲者無罪」を強調して、共産党への批判さえ積極的に呼びかけたのであった。

この時期の中国共産党は、ソ連共産党が非スターリン化の過程での東欧の動乱（ポーランドのポズナニ暴動や、ハンガリー事件）によって動揺し、ソ連共産党の威信が著しく低下していたのにくらべて、中国共産党の威信はむしろ高まり、周恩来は、非スターリン化過程での東欧諸国の動揺を抑え、ソ連との再団結をはかるための調整役として、初めて東欧を訪れ、重要な役割を演じたのであった。

第三節 決定的転換と「大躍進」

「百花斉放・百家争鳴」運動が、予想だにしない中国共産党批判、すなわち毛沢東権力への批判となつてはねかえつてきたとき、中国共産党は、一九五七年六月八日を期して、この運動を「反社会主義の毒草」を一掃するための反右派闘争へと急速転換させていった。まもなく数多くの民主諸党派人士、知識人や著名な党員作家・丁玲など、中国共産党への批判や抵抗を示したものはすべて「右派分子」として葬られていったのである。

反右派闘争が展開されるや、ふたたび整風運動も強化され、中国共産党への批判を提起した人びとはつぎつぎに追放されていった。

だが、この急激な転換こそ、中華人民共和國の、そして中国革命のこれまでのプロセスのなかでもっとも衝撃的な意味をもつ決定的な転換であった。民主諸党派の知識

人や党外のリーダーたちへの中国共産党の対応という点からしても、それは中国革命を支えた民族統一戦線の論理からの完全な決別を意味したのであり、これ以後中国は文字どおり中国共産党の一党独裁体制を強化し、社会主義社会における複教政党的存在という、中華人民共和国の建国当初のユニークな原則は形骸化していったのである。ともかく、こうして一九五七年後半以降は反右派闘争の急激な高まりのなかで、対内的にも、対外的にも穏歩前進路線からの転換がみられ、内外ともに強硬路線が固められ、それはやがて、五八年の「大躍進」政策へと受けつがれていったのである。

この間、毛沢東は、一九五七年一月のモスクワにおける社会主義諸国首脳会議に出席するために二度目のソ連訪問をおこなった。毛沢東はこのとき、同年八月のソ連によるICBM実験成功や同年一〇月の人工衛星第一号スプートニク打ち上げ成功という事実を背景にし、またこのときの訪ソに先立って締結された「中ソ新軍事協定（国防の新しい技術に関する中ソの軍事協定（一九五七年一〇月一日））」によって

第一線を退いていただけに、毛沢東の危機意識と不満はますます増幅していった。毛沢東が一九六二年九月の中国共産党第十一期十中全会で「階級と階級闘争を絶対に忘れてはならない」と呼びかけるにいたった背景にはこのような事情があったのである。

もとより、劉少奇、鄧小平らは「大躍進」政策のゆきすぎとマイナス面にはやくから気づいていた。それゆえ、六一年以降は党北京市委員会を中心に毛沢東路線への明白な抵抗を企図したのであるが、彼らはかつての彭德懷のように正面から毛沢東の権威に挑戦し対決する姿勢はとらず、六〇年代前半の社会主義教育運動や、文芸批判の経緯にみられるように、巧妙にも毛沢東を政治の実権から棚上げし、「毛沢東体制下での非毛沢東化」をはかろうとしたのであった。

六〇年代前半を通じて、経済調整政策は成功し、中国の国力は徐々に回復しはじめ、生産力も向上を示しはじめていた。しかし、六五年二月の、ベトナムにたいするアメリカの北爆開始によるベトナム戦争激

化という状況のなかで、反帝・反ソの同次元並列路線を打ちだし、ソ連を含む反帝統一戦線形成への明白な拒否の態度を示した毛沢東は、六〇年代前半を通じて中ソ論争の第一線に立っていた劉少奇、鄧小平、彭真らの党内実権派指導者と、中ソ関係をめぐっても明白な意見の対立をみるにいたっていたようである。

ここで中ソ対立のその後の経過をよりかえるならば、六〇年四月以降、「現代修正主義」を批判する中国と、中国の立場を「教条主義」と批判するソ連との論戦が公然化し、激しい中ソ論争が展開された。六〇年夏にはソ連は中国への技術援助を停止したのみならず、ソ連人技師をいっせいに中国から引きあげたため、ソ連にたいする中国側の敵意をますます増幅させ、中国は国際共産主義運動内部でも積極的な多数派工作をすすめていった。それだけに、「現代修正主義」を打倒し、「階級闘争」を堅持しなければならぬという毛沢東の信念は当面の敵としての党内実権派打倒へと結びついていったのである。

やがて六三年五月になると、毛沢東は

「階級闘争・生産闘争・科学実験」の三大革命運動の重要性を提起し、ついで「前十条」といわれる農村工作に関する方針（「当面の農村工作における若干の問題に関する中共中央の決定草案」）を提示し、農村の社会主義教育運動によって「階級闘争」を大きく推進すべきだと主張した。社会主義教育運動の中心的任務としては、「四清運動」（財産・在庫・帳簿・労働点数を点検する運動、なお六五年からは政治・思想・組織・経済を清める運動へと意味が拡大された）が位置づけられたのである。

こうして農村の社会主義教育運動が開始されたが、これにたいして劉少奇に代表される実権派は、六三年九月、いわゆる「後十条」といわれる、農村工作に関する方針（「農村の社会主義教育運動における、若干の具体的政策に関する中共中央の規定草案」）を出して対抗し、社会主義教育運動を骨抜きにしようとした、とのちに非難された。

そこで毛沢東は、翌六四年末から六五年初頭にかけて全国工作会議を主宰し、六五

会的混乱と経済的困難にみまわれたのであった。

この事實は、毛沢東の急進的な社会主義建設方針への重大な批判となつて党内に反映し、彭德懐国防部長らは、当時の軍近代化論争ともからんで毛沢東路線を正面から批判し、毛沢東型社会主義建設への重大な疑義を表明したのであった。この彭德懐の立場は、すでに潜在的に進行しつつあった中ソ対立ともからんで、いわゆるフルシチョフ路線ともみなされ、彭德懐は黄克誠総参謀長ら人民解放軍の最高幹部とともに五九年八月の中国共産党八期八中全会（廬山会議）で最終的に党内闘争に破れ、失脚していった。以後、人民解放軍は国防部長に新任された林彪が指導するところとなり、林彪はいちはやく「毛沢東思想」による軍の思想工作・政治工作をはかり、「毛沢東思想」を指導原則とする軍内のイデオロギ一的「一致をはかったのであった。

他方、中ソ対立は五八年夏の台湾海峡の危機の時期に生じた中ソの軍事防衛抗争をもたらし、ソ連は中国の「冒險主義」的な短期決戦政策に疑義を表明するかたちで、

五九年六月には、五七年に締結した「中新軍事協定」を一方向的に破棄し、中国への原爆・ミサイルのサンプル、技術資料の提供を拒否したのである。ここに中ソ対立は決定的なものとなり、この点で中ソ対立の最大の要因は、中ソの軍事防衛抗争にあつたとみなすこともできるのである。

中国はこれ以後「自力更生」のスローガンのもとで、みずからの手による核開発にのりだすとともに、「大躍進」政策の挫折・三年連続の深刻な自然災害・中ソ経済関係の悪化による中国経済への打撃という、三重の要因によつてもたらされた深刻な経済的困難にたいしても「自力更生」によつて対処してゆかなければならなくなつた。

だが同時に「大躍進」政策の深刻な挫折は、毛沢東の政治責任としてはねかえり、五九年四月、毛沢東は国家主席を辞任し、その地位を劉少奇に譲つて不本意ながら政治の第一線から第二線へと引きさがらざるをえなくなつたのである。この事実こそ、やがて文化大革命による毛沢東の奪権闘争という巨大なドラマの伏線になつたのであつた。

第四節 経済調整期

このように五〇年代後半の時期は、中国の政治・社会の内面に、そしてまた農村社会そのものにも大きな危裂をもたらしたが、やがて六一年になると「大躍進」政策の傷を癒やすための経済調整政策が推進されはじめた。こうした経済調整政策を担当したのは「大躍進」政策の挫折後、政治の第一線を担当することになつた劉少奇国家主席、鄧小平党総書記、そして彭真北京市長（党中央政治局委員）ら、中国共産党内のいわゆる実権派勢力であつた。

この時期の経済政策としては、農業を基礎とし、工業を導き手とする「農業基礎論」が基調となり、「三自一包」政策によつて自留地、自由市場、家庭副業などが奨励されるとともに、人民公社の所有制も制度的に後退してゆくことになつた。だが、これらの政策は毛沢東に「資本主義復活」の危険を意識させ、しかも彼みずからは政治の

年一月、いわゆる「二十三カ条」(「農村の社会主義教育運動のなかで当面提起されている若干の問題」)を公布して「今回の運動の重点は、党内の例の資本主義の道を歩む実権派をたたくことにある」とのべ、「当権派(実権派)」「中国語では「当権派」という」という用語を初めて用いて公式に問題を提起するとともに、きたるべき文化大革命の開幕を示唆したのであった。

一方、この時期に農村の社会主義教育運動と並んで重要な「階級闘争」の戦線は、文芸・学術分野であった。毛沢東は六三年一月、各芸術分野における「危険な傾向」を指摘し、翌六四年四月には、文芸戦線における整風の必要を力説した。

こうして文芸・学術戦線での「階級闘争」が進むなかで、哲学者の楊獻珍(元党中央高級党学校校長)、文芸批評家の邵荃麟への批判が高まり、歴史学者の周谷城や羅爾綱ら、文芸では劇作家の陽翰笙、作家の茅盾(國務院文化部長)、劇作家の夏衍(國務院文化部副部长)らが、さらに党の文化官僚として知られた周揚(党中央宣传部副部长)らが失脚していった。

そのようなとき、六五年六月から七月にかけて現代の京劇競演大会が北京で開かれたのを契機に、京劇現代化運動も展開されたが、この運動の先頭に立ったのは、彭真、陸定一、周揚ら、いずれもやがて実権派として激しく批判された幹部たちであり、彼らはこの運動により、京劇現代化をめぐって準備されてきた江青女史(毛沢東夫人)らの急進的な改革路線を逆に封じこめようとしたのであった。

ここにみる「二つの路線の闘争」は、人民解放軍内部にも潜在していた。ベトナム総参謀長は、六五年五月、ソ連を含む国際統一戦線の形成を強調したが、これにたいして林彪は同年九月、「人民戦争の勝利万歳」と題する論文で羅瑞卿戦略を批判し、やがて羅瑞卿は失脚してゆくののである。

このようなとき、六五年九月から一〇月にかけて開かれた党中央工作会议こそ、六〇年代前半を通じて潜在してきた党内の対立を決定的なものとした会議であった。

だが、ここできわめて重要な問題は、当時の中国共産党はすでに党内のさまざまな

政策対立や意見の対立を党内の民主主義的な諸制度によってチェックし、調整することが不可能な政治状況に陥っていたことであり、こうした政策対立は、いきおい党のヘゲモニーをめぐる闘争、つまり権力闘争へと転化する基盤をもっていたことである。

毛沢東はこのときの会議で、党中央に修正主義があらわれる危険を指摘した、といわれているが、文化大革命胎動期の政治状況のなかでは、毛沢東らはむしろ党中央で少数派であった。毛沢東自身の言葉によると、「北京では私の意見は実行できないと感じとった」(「中央工作会议での講話」とされており、毛沢東にとっては深刻な政治的危機が彼をとりまいていたのである。毛沢東自身、北京を急遽脱出して上海から文化大革命の狼煙をあげざるをえなかったゆえんである。

第五節 文化大革命とその結果

六五年一月一日、毛沢東側近の若き

「文芸批評家・姚文元（当時、上海市委員会書記）は、「新編歴史劇『海瑞罷官』を『評す』と題する論文を発表し、歴史学者として知られた北京市副市長・吳晗にたいする全面的な批判を開始した。

吳晗批判が高まるなかで、著名な劇作家の田漢、歴史学者の翦伯贊にたいする批判も開始され、この間、郭沫若が「自己批判」をおこなって内外に波紋を投じたが、批判の矛先を向けられた党北京市委員会の側は、はやくも六一年以降、毛沢東路線への系統的な批判を内密に開始していたことがやがて明らかになった。

吳晗批判は、こうして北京の知識人にたいする批判へと拡大していったが、やがてその黒幕としての党北京市委員会が実権派の牙城として激しく批判され、彭真北京市長（党北京市委員会第一書記）以下、当時北京市委員会のイデオログであった鄧拓、吳晗、廖沫沙らの、いわゆる「三家村グループ」批判がくりひろげられていった。

しかも、一九六六年二月から三月にかけて劉少奇夫妻が西南アジア三カ国訪問の旅に出て、いるあいだに情勢は一変し、軍内実

権派のリーダーであった羅瑞卿參謀長が捕えられて失脚、北京は林彪の指揮する軍事管制下にはいったのである。

さらに、毛・林主流派は、四月上旬、北京市委員会改組の決定をおこない、同時に党中央宣伝部長・陸定一らを罷免することを決定した。四月一八日、人民解放軍機関紙『解放軍報』社説は、今回の一連のプロセスを「プロレタリア文化大革命」だとして初めて公式に規定し、五月一六日、毛・林主流派は党中央の「通知」を公布して「われわれの身近にひそんでいるフルシチョフ式の人物」をさらにはばきだすよう呼びかけたのである。

毛沢東は、これに先立つ五月七日、「林彪同志への書簡」のなかで、のちに文化大革命の基本方針の一つとされた「五・七指示」（軍隊は一つの学校であって軍・学・軍・農・軍・工・軍・民を兼務工作すべきこと、すべての人民がそれに見習うべきこととの指示）を発し、やがて五月二五日には北京大学の若き女性教師・聶元梓が校長の陸平らを「三家村」の一味として激しく批判する大字報（壁新聞）を貼りだした。毛

沢東は、六月一日にこの大字報を全国放送するよう指示し、この大字報は「二〇世紀六〇年代の中国のバリ・コミューンの宣言書」であると讃えたのであった。

そして六月三日、彭真らの解任と北京市委員会の改組が報じられ、ここに実権派の牙城の崩壊が告げられたのである。同時に「毛沢東思想」を堅持してきた林彪の功績が大きく報せられはじめた。実権派にたいする毛・林主流派のこうした攻勢が、つづくなかで、劉少奇、鄧小平らは急遽、工作組を組織し、すでにこのころ毛沢東らによって組織化されていた紅衛兵組織に対抗させようとしたのである。

五月二五日の北京大学の大字報について、二九日には清華大学にも大字報が貼りだされたが、この大字報をめぐる賛否の混乱を契機に紅衛兵はすでに組織化されはじめ、六月一日には北京大学にも紅衛兵が出現していた。こうして八月一八日、天安門前広場と北京の街頭に紅衛兵が出現して世界を驚かせたときまでに、すでに紅衛兵運動の組織化が進んでいたのである。いうまでもなく毛沢東は紅衛兵たちの「造反有

理」のスローガンを認め、「四旧打破」「破
旧立新」を叫ぶ紅衛兵運動を大いに讃えた
のであった。

紅衛兵運動が内部的に激発するなかで、
政治的緊張はますます高まったが、それと
ともに毛沢東のリーダーシップが回復しつ
つあった六六年八月、中国共産党十一中全
会（第八期）が北京で開催された。毛沢東
は開催中の八月五日、「司令部を砲撃しよ
う——私の大字報——」を発表し、八月八
日には「プロレタリア文化大革命に關する
決定」が発表された。この決定は、文化大
革命を「社会主義革命の新段階」だと規定
し、「資本主義の道を歩む実権派」の打倒が
当面の目的であることを強調して、「闘争・
批判・改革」を呼びかけている。ところで、
この十一中全会も林彪の功績を大きく
強調し、やがて八月末になると林彪が毛沢
東の「親密な战友」だと明記されはじめ、
林彪が党内のNO・2に進出したことが明
らかになった。

には党中央と國務院が紅衛兵の経験交流を
中止するよう指示し、実権派の最高指導者
打倒へと闘争の焦点をしばるよう呼びか
けたのである。

このようにして紅衛兵運動は質的な転換
を遂げ、一月上旬には初めて劉少奇、鄧
小平を名指しで批判する大字報があらわ
れ、問題の所在はもはや誰の目にも明らか
になっていった。

紅衛兵運動はこうして街頭闘争の段階か
ら、やがて実権派打倒の闘争へと質的転換
を遂げていったが、六七年一月になると、
この実権派打倒の運動は、上海の労働者造
反組織からなる「上海アピール」に見られ
るように、広範な労働者を巻きこんだ奪権
闘争へと発展していった。しかし、実権派
の抵抗も根強く、各地で奪権と反奪権の武
闘が相次いだとき、林彪麾下の人民解放軍
は一月二三日、毛沢東の要請にもとづいて
奪権闘争への軍の全面的介入を決定し
た。

ところで、「一月革命」といわれる上海
の奪権闘争において、上海の造反派はコミ
ューン型権力への志向を具体化しようと試

み、コミューン型権力を構想しはじめた
が、毛沢東ら党中央は、上海のコミューン
型権力が全国に普及すれば中華人民共和國
の政治体制そのものの変更改がよぎなくされ
る、という危険を感じ、このコミューン構
想を急遽抑えつけてしまった。これは文化
大革命の一つの転換点であり、これまでの
革命化への流れは、このときを転機として
秩序化への流れに変わってゆくのである。以
後、毛・林主流派は、革命派の大連合によ
る奪権を呼びかけ、奪権後の新しい権力機
構として革命幹部・軍代表・革命的大衆代
表からなる、いわゆる「三結合」の革命委
員会を樹立するよう呼びかけた。この「三
結合」による革命委員会構想こそ、コミュー
ン構想にかわる新たな権力構想であり、
一月三十一日には、黒竜江省で最初の革命委
員会が成立した。しかし六六年冬から六七
年春にかけては譚震林（國務院副総理）ら
による「二月逆流」といわれる反奪権の潮
流もあらわれ各地の混乱も激しかった。と
くに混乱の著しいのは武漢であった。六七
年七月、事態收拾のため党中央から武漢へ
派遣された謝富治副総理兼公安部長（北京

革命委員会主任と王力党中央宣傳部長が、武漢軍区司令・陳再道の指揮する軍隊に襲撃監禁され、連行されるという武漢事件が発生したのである。党中央はこれを大規模な反革命武装反乱だとして、空・海軍をも投じて危機の打開に努め、ようやく反乱を鎮圧した。この武漢事件は党中央に深刻な衝撃を与え、武漢事件を契機として奪権闘争は混乱した事態の收拾を最優先させる新しい段階へとはいっていった。

ところで、奪権闘争の過程では本格的・系統的な劉少奇批判が展開され、それは六七年三月の戚本禹論文「愛国主義か売国主義か」に代表されるが、やがて劉少奇は、六八年一〇月の中国共産党十二中全会（第八期）で、あらゆる職務を解任され、党からも除名されて、中国の政治的舞台から完全に葬り去られていったのである。

文化大革命のこのような激動は、対外的には中国の「造反外交」となってはねかえり、紅衛兵がイギリス代理大使館を焼き打ちするなどの事態もあいついだが、武漢事件以降は、「大連合」方式による事態の收拾へと大きく転換したのである。この過程で

注目されたことは、「軍内部の一握りの実権派をつまみだせ」との主眼が激しく批判されたことである。そしてこのような主張をおこなったとみられる王力、戚本禹、閔鋒、林杰ら、これまでいずれもきわめて精力的に活躍してきた文革小組の中堅幹部たちがいっせいに失脚し、彼らはいまや反革命組織「五・一六兵団」の黒幕だとされて失墜していった。

ついでこの年の国慶節には「閔私批修（私心とたたかい修正主義を批判せよ）」という毛沢東のスローガンと、「大連合」についての最新指示が伝達され、人民解放軍については「三支兩軍（左派・工業・農業の支援と軍事管制・軍事訓練）」が重大な任務として課せられ、他方では「擁軍愛民」のスローガンが唱えられた。

こうした状況を経過して、六八年前半には革命委員会が全国各地であいついで樹立された。この間、六八年三月には楊成武らによる「二月逆流の巻き返し」事件も生じたが、三月下旬には一元化した指導のもとでの「精兵簡政（人民を精鋭化し、機構を簡素化する）」の原則が提起され、文化大

革命が、やがて革命委員会の機構整備をもなつて收拾される方向が示されはじめた。革命委員会は、六八年九月をもって全国の一級行政区のすべてに成立することになった。

こうして革命委員会の全国的組織化が完成しようとしたころ、文化大革命の過程にはさらに新しい変化があらわれた。それは「労働者階級がすべてを指導しなければならぬ」という毛沢東の指示のもとに「労働者毛沢東思想宣傳隊」が各単位にはいったことであり、破壊された党機構を奪権闘争に勝利した労働者階級を中心に再建しなければならないことが強調されるようになった。

このように、文化大革命が收拾段階にはいると、党中央は党の再建へと動きだし、新しい党大会への準備がすすめられた。六九年元旦の『人民日報』等三紙誌共同社説「毛沢東思想ですべてを統率しよう」は、九全大会の開催をこの年の最大の課題としてかかげ、六九年三月初旬の珍宝島リグマンスキー島をめぐる中ソ国境軍事衝突が全国的な反ソ・ナシヨナリズムをかきたてて

いたとき、「毛沢東思想」によってあらゆる経路を総括すべきことが改めて強調された。

九全大会はこうした経過のうちに六九年四月、一九五六年の八全大会いらい一三年ぶり、五八年の八全大会第二回会議いらい一年ぶりに開催された。この九全大会は、文化大革命が上からの党再建という大きな結節点に達したことを示すと同時に、毛沢東の無類の権威を確立しようとした大会であった。九全大会の新しい党規約は、

「毛沢東思想は、帝国主義が全面的崩壊に向い、社会主義が全世界的勝利に向う時代のマルクス・レーニン主義である」、「林彪同志は毛沢東同志の親密な戦友であり、継承者である」と規定して注目を集めた。同時に九全大会の新しいリーダーシップのなかでは軍代表（軍官僚）の比重が著しく高かった。つまり九全大会は中国共産党の兵営体制化をもたらしたのである。

ところで九全大会における林彪の政治報告は、対外政策について、ソ連「社会帝国主義」との対決を第一に強調しており、「革命に力をいれ、生産を促進する」とのスロ

ーガンとともに、「戦争に備え、災害に備え、人民のために」というスローガンが提えられて、ソ連「社会帝国主義」の侵略戦争に備えるための臨戦体制の強化を訴えたのであった。

やがて、党の再建は九全大会以後二年四カ月を要して、七一年八月によく全国の一級行政区に党委員会が再建された。その実質は、文化大革命の論理と精神を、「三結合（軍・党・大衆）」によって妥協的にではあれ一応は体现していた革命委員会とも大きく異なり、文革期に紅衛兵から激しく批判された旧幹部を含む軍指導者と、周恩来系統の行政官僚との結合という、九全大会以後の中国リーダーシップの妥協的性格をそのまま反映したものになっていた。それだけに各地方のリーダーシップにもたえず動揺があり、地方指導者の多くが九全大会以後またたく間に更迭され、失脚していったのである。そうしたなかで毛沢東側近として文化大革命の推進を担い、文革小組々長だった陳伯達が翌一九七〇年八月九月の九期中全会で「大野心家・陰謀家」とされて失脚していった。このような陳伯

達批判は、あいつぐ「左翼」日和見主義批判（極左派批判）の一環としておこなわれたものであり、党内左派、文革イデオログの退潮を象徴的に示しているのみならず、毛沢東の権威の後退をも示すものと思われた。

九全大会以降の中国の対外関係としては、六九年夏、中ソ国境で深刻な武力衝突がおこり、中ソ戦争の危機が喧伝されたが、この時期に周恩来らは、九全大会に示された林彪主導の対ソ強硬路線を中国の国家的危機に照らして封じ込めようとしたものと思われ、周恩来は六九年九月、コスイギン・ソ連首相と北京空港で急遽会談したのち、中ソ国境の危機を中ソ国境会談という外交交渉のなかに凍結することに成功したのであった。こうして、周恩来は九全大会以後の中国の内政・外交の第一線に立つて、きわめて重要な役割を演じはじめ、同時に陳毅、廖承志ら、文革期間に失脚したと伝えられた旧幹部の復権をはかり、文革の論理から徐々に離脱をはかりつついわゆる脱文革化を進めていった。

これを要するに、九全大会以降の政治過

程は、九全大会で確立されたと思われた毛
・林体制の象徴的な変容過程であり、九全
大会路線の明白な後退過程であったといえ
よう。このような状況のなかで林彪異変が
発生したのである。

林彪異変は、あまりにも多くの謎に閉ざ
されているが、一九七二年七月、中国当
局は、林彪の毛主席暗殺計画失敗によるモ
ンゴルでの墜落死という驚くべき筋書を公
表した。

林彪異変については、やがて一九七三年
の中国共産党十全大会における周恩来政治
報告がこうのべている。

「一九七〇年八月、第九期中央委員会第
二回総会で、反革命クーデターをおこして
未遂に終り、一九七一年三月、反革命武装
クーデター計画『△五七一工程』紀要』を
つくり、九月八日、反革命武装クーデター
をおこして偉大な指導者毛主席を謀殺し、
別に中央をつくらうとするところまで突っ
走ったのである。陰謀が失敗に終わったあ
と、林彪は九月二三日、ひそかに飛行機に
乗って、ソ連修正主義に身を投じ、党を裏
切り、国にそむき、モンゴルのウンデルハ

ンで墜死した」。

このように衝撃的な林彪異変にはなお重
大な中間項が存在していると思われるが、
この事件の基本的性格は軍官僚対党官僚・
行政官僚の対立、という図式においてとら
えることができ、林彪ら軍官僚はその劇的
な政治的・軍事的緊張のただなかで、つい
に失墜せざるをえず、そうした政治的内戦
の血なまぐさい結果が、「毛沢東暗殺計画」
として描写されているように思われる。そ
もそも林彪異変は、末期を迎えつつある毛
沢東家長体制下での「喰うか喰われるか
の闘争」であり、林彪らは周恩来らの実務
派官僚と文革期に林彪・陳伯達らに痛めつ
けられた旧実権派勢力および林彪の台頭を
歓迎しなかつた非林彪系軍幹部の連合勢力
のまえに、結果的には空しく潰えていった
のではなからうか。

これをより具体的にふりかえるならば、
軍幹部の台頭という状況の中で、軍の指導
者は九全大会に示され、そして林彪の「人
民戦争の勝利方策」論文に示されたような
対ソ強硬路線を主張し、そのことが周恩来
ら実務派行政官僚との対立をかたちづくっ

ていった一つの要因であったように思われ
る。軍は自己の地位の台頭をバックに、国
防予算の増大、国防力の増強、軍近代化な
どを要求したものと思われ、こうして截止
めのない対ソ強硬路線に突っ走っていった
ように思われる。

これにたいし、周恩来らは、こうした軍
の台頭を抑え、同時に米ソ二正面作戦のリ
スクを避ける意味からも、六九年七月の
「グアム・ドクトリン」以来示されていた、
アメリカの対中接近へのシグナルを受けい
れ、米中接近の方向へ歩みだしていった。
この転換は、軍事的緊張によってこそ地位
を大幅に確保しうる軍官僚には受けいれが
たいことであり、中国をめぐる国際環境の
全般的な緊張緩和を回避する意味からも、
軍幹部は米中接近に抵抗したものとされ
る。こうした対立の窺みにおいて、林彪ら
軍幹部は、「予防クーデター」的失墜をよ
ぎなくされていったのかも知れない。いざ
れにせよ林彪異変は、文化大革命が生みだ
した深刻な矛盾をみずからさらけ出し、文
化大革命の大いなる虚妄を物語ることとな
った。

第六節 「潮流」と「反潮流」――

「脱文革」の角逐

文化大革命の結末が、林彪異変という深刻な政治的矛盾となつて露呈した中国が、つぎにどのようなかたちで新しい政治体制を確立するのか、多くの注目が集まつていた一九七三年八月、中国共産党十全大会（第十回全国代表大会）が開催された。

十全大会は、周恩来の政治報告、王洪文の党規約改正報告を採択し、林彪を毛主席の後継者と定めた九全大会の党規約を改正して、新しい党規約を採択するとともに、新しい中央リダーシップを選出したが、中央委員会主席には当然のことながら毛沢東を、そして副主席には、九全大会の林彪ただ一人の副主席とは違って、周恩来、王洪文、康生、葉劍英、李德生の五人を選出した。

このような十全大会は、林彪処断と対ソ非難を全党をあげておこなつた壮烈な一大儀式の観を呈し、九全大会路線から林彪色

を一掃して、林彪異変以来の最高指導部における人事的な空白を一挙に埋め、暫定的かつ妥協的な集団指導体制を形成したものであった。

十全大会は、周恩来がその政治報告において、林彪批判を材料に毛沢東を「現代の始皇帝」になぞらえた「八五七工程」紀要に公式に言及したことに示されるように、「毛沢東体制下の非毛沢東化」「脱文革」を志向する「潮流」の大きな流れを確認させたが、一方、十全大会と前後して生じた孔子批判・始皇帝礼讃のキャンペーンは、やがて「批林批孔」運動となつていわゆる「反潮流」の巻き返しははかられ、晩年の毛沢東体制下での内部角逐がますます熾烈化していった。外交的には一九七二年初頭のニクソン訪中による米中接近、同年秋の日中国交正常化にみられるように、周恩来主導の「国家外交」への歴史的転換が進んだとはいへ、十全大会における王洪文・党副主席の出現に見られるように、内政的には「反潮流」もまた無視し得ない存在であった。しかし、一九七三年四月の鄧小平・副総理の復活に見られるように、脱文革の

「潮流」はもはや逆転し得ないものになつてゆく。「批林批孔」運動のなかで、「脱文革」を主導した周恩来総理の活躍は七四年以降、その健康のためもあつて一時的に低下したが、それは「批林批孔」運動の勝利のためではなく、逆に、この運動はきわめて表面的なイデオロギー・キャンペーンとして翌七五年一月の第四期全人代を転機として急速にしぼんでいった。第四期全人代は懸案の新憲法を採択し（張春橋提案）、党の一元的指導が強調されたが、他方では周恩来が政府活動報告において「農業・工業・国防・科学技術の現代化」（四つの現代化）を初めて公式に提示し、毛沢東以後への方向を示唆した。

しかし全人代開催直後から文革派はプロレタリア独裁理論学習運動を強化し、周恩来・鄧小平主導型の「潮流」への「左からの巻き返し」をはかったのである。こうした状況のなかで同年夏に生じた杭州事件（労働者の賃上げスト）を契機に鄧小平副総理らは「総綱論」「工業二十条」「科学院提綱」といった「四つの現代化」のための綱領的プログラムを内部的に作定し、文革

路線からの転換を「四つの現代化」を照準に推進しようとした。こうした方向への「左からの巻き返し」が同年八月以降の『水滸伝』批判であり、右の綱領的プログラムは「三株毒草」として批判された。

こうした内部の熾烈な角逐のなかで、翌七六年一月八日、周恩来総理はついに病に斃れたのである。だが周恩来葬儀において弔辞を読んだ鄧小平副総理はあえて「四つの現代化」路線の継承を文革派リーダーの面前で誓ったが、このことが毛沢東家長体制下の文革派側近を大いに苛だたせ、「悔い改めよう」としない実権派を激しく批判する「走資派」批判のキャンペーンが七六年二月初旬から一斉に展開されてゆく。しかし、同年四月五日、こうした「逆流」（反潮流）への大衆的反乱として起こったのが蒼天動地の天安門事件であり、鄧小平はこの事件の責任を問われて再び失脚していた。とはいえ、のちに天安門事件の評価が逆転し、「偉大な四・五運動」として称讃されたように、天安門事件こそ毛沢東家長体制下における大衆反乱のクライマックスであり、中国の政治社会における民意

の極限的な表出でもあった。

第七節 非毛沢東化——「開かれた中国」への転換

こうした状況のなかで同年七月初旬には朱徳が没し、七月下旬には河北大地震が起こって民衆の心理的動揺が生じていた九月九日、毛沢東主席はついに逝った。そして毛沢東の死を決定的な転機として、一〇月七日にはいわゆる「四人組」（王洪文、張春橋、江青、姚文元）が一挙に打倒されるという北京政変が起こった。北京政変は、「四人組」文革左派と華国鋒、汪東興と文革右派（もしくは文革派上海グループと非上海グループ）との権力継承をめぐる、「宮廷革命」的色彩を帯びた「予防クーデター」であったが、積年の文革型政治にたいする中国民衆の不満を背景に華国鋒体制が一挙に形成され、北京政変と同じ日に党主席の地位にいた華国鋒は毛沢東後継者としての正統性を毛沢東（遺訓）によって誇示しようとした。

やがて翌七七年七月、中国共産党第十期三中全会で鄧小平は再復活を遂げ、同年八月の中国共産党十一全大会では、新しい党規約のなかに「四つの現代化」が明記された。こうして「四つの現代化」は脱文革の表象となつたばかりでなく、翌七八年二月の第五期全人代第一回会議では華国鋒政治報告のなかの「国民経済発展十九年計画（一九七六―八五年）」として具体化され、中国の新しい国家目標となった。しかし、七八年前半のいくつかの重要会議では鄧小平がもつぱら「四つの現代化」を強調したのにたいし、華国鋒は依然として「毛沢東思想」「階級闘争」そして文革路線としての「工業は大慶に学び、農業は大寨に学ぶ」のスローガンを強調するという状況が露呈していた。

こうした曲折を経て「四つの現代化」が統一的な国家目標として最後の定着したのは七八年一二月の中国共産党十一期三中全会においてであった。十一期三中全会では華国鋒主席らの文革右派のリーダーが「自己批判」と伝えられているが、それにかわって古くからの経済幹部・陳雲が党

副主席に増補選出され、同時に彭德懷、陶鑄ら毛沢東体制下での失脚者の評価が公式に逆転し、天安門事件の評価も正式に改められた。しかもこうした三中全会にいたる直前には、七八年一月中旬以来の大字報による激しい「毛沢東批判」や「民主化」要求のキャンペーンが展開されたのであった。だが、こうして「四つの現代化」が定着するや、それはもはや政治闘争のプログラムとあり得なくなり、実行可能なプログラムとしての調整がはやくも三中全会ではかられたのである。やがて七九年六―七月の第五期全人代第二回会議では「四つの現代化を『調整、改革、整頓、向上』させるといふ名目での規模縮小が決定された。

今回の全人代では同時に社会主義的民主の制度的保障を求める法制化がすすめられ、いかなる指導者も超法規的存在ではあり得ないことが強調されて、刑法、刑事訴訟法、人民法院組織法、人民檢察院組織法などが外国資本の導入を規定した中外合資経営企業法とともに採択され、同時に文革期に成立した臨時権力機構としての地方革命委員会は地方人民政府に改められ、省

長、市長、県長などの職名が復活した。非毛沢東化はこうして制度としても実現しはじめたのである。こうした法制化運動のリーダーがかったの文化大革命の受難者・彭真であることも印象深く、このことは、中国の社会主義建設を大衆闘争的なレベルから「人民民主」の制度的保障へと転換させないかぎり、中国社会の安定はあり得ないという深刻な反省にもとづくものであった。

第五期全人代第二回会議ではさらに、華国鋒政府活動報告、余秋里経済計画報告、張勁夫決算・予算報告および国家統計局発表によって経済統計数字が久々に公表され、中国経済の概要がほぼ明らかにされた。

こうして中国は建国三〇周年を迎えた今日、たんに文革期の受難者が復活したのみならず、毛沢東政治の犠牲者がほとんどすべて復活ないしは名誉回復しつつある。中国の現指導者は一九五五年後半の急激な農業集団化以来の毛沢東政治をいまやトータルに問い直そうとしているといえよう。

こうして中国はいま、建国三〇年にして巨大な転換を遂げつつあるのだが、この転換は、いわば「毛沢東思想」を建国の理念

としてきた中国にとつての未曾有の転換を意味するものであるだけに、そこに含まれている矛盾もまたきわめて動態的であるといわねばならない。しかし、いまや「閉ざされた中国」から「開かれた中国」への歴史の移行を経過しつつある中国にとつては、脱文革・非毛沢東化の潮流を再び逆流させることは、この国の国家的・社会的要請に照らしてもはや不可能であり、この点でも穏歩と急進の往復循環はもはやあり得ないように思われる。

一方、一九七〇年代に入つての米中接近、日中関係の変化は、周知のように七八年八月の「覇権」条項入り日中平和友好条約の締結、七九年一月の米中国交樹立へとすすんだ。こうした状況と反比例して激化した中ソ対立は、七九年二月中旬以降の衝撃的な中越戦争を経て同年三月下旬の中国側による中ソ友好同盟相互援助条約放棄通告へと展開し、もはや極限状況にいたつて、やがて中ソ関係改善のための外交交渉が日程のぼりはじめている。それだけに、八〇年代の中国内政が示すであろう非毛沢東化のより一層の進展とともに中ソ対立のイデ

オロギー論争的側面におけるギャップは縮小してゆくであろう。このことは中ソ関係改善への内的条件もまた成熟しつつあることとあり、この点でも建国三〇年は一つのエポックとなり得るであろう。

(追記・七〇年代以降の政治過程について詳しくは『中国総覧』一九七三年版、七

五年版、七八年版の拙稿を参照されたい。)

〔参考文献〕

中嶋嶺雄『現代中国論——イデオロギーと政治の内的考察』(青木書店、一九六四年初版、一九七一年増補版)、同『中国文化大革命——資料と分析』(弘文堂、一九六六年)、同『中国像の検証』

(中央公論社、一九七二年)、同『現代中国と国際関係』(日本能率協会、一九七三年)、同『中ソ対立と現代——戦後アジアの再考察』(中央公論社、一九七八年)。

(中嶋 嶺雄)

第二章 中国共産党

第一節 概 況

一九七七年七月、鄧小平が再復活したあと、一九七九年七月までの二年間に、第十一期中国共産党中央委員会は、二中全会と三中全会を開いた。これは、それぞれ第五期全国人民代表大会(全人代)の第一回会議と第二回会議を準備したものであった。

この期間の中国共産党を特徴づけたもの

は、第一に、党中央委員会の改選はなかったものの、三中全会において、副主席、政治局員の補選がおこなわれ、党中央機構の再建が進み、一級行政区の第一書記が更迭されるといふ人事異動が進んだことである。

第二に、その過程で、二中全会当時、中国共産党を代表するのは華国鋒(党主席兼首相)であったが、三中全会においては、もはや華国鋒とはいえなくなった。つまり華国鋒の指導権の低下と鄧小平の指導権の強化という政治指導権の推移が表面化した

のである。

第三に、一九七五年一月の第四期全人代第一回会議で、周恩来首相の政府活動報告で最初に提唱された「四つの現代化」路線が一九七八年二月二十六日から三月五日まで開かれた第五期全人代第一回会議によって、「国民経済発展十カ年計画」(一九七六―八五年)として具体的にスタートしたものの、三中全会において根本的な再検討が加えられ、一九七九年と一九八〇年の二年間を調整期とする方針が決定された。

三中全会の国民経済調整の方針は、全人

代第二回会議でさらに一年延長され、七九と八一年の三年間を調整期とすることになった。華國鋒の政府活動報告で、調整のための一〇項目の措置が提案、決定された。

この結果、当面、中国は農業、軽工業を優先し、基本建設を縮小した経済政策を進め、その成果に立って、八二年からの長期計画が作成されることになった。

第四に、この期間に、大躍進・人民公社化運動、文化大革命の過程で追放された旧幹部の復活、名誉回復が進み、毛沢東路線の實質的な批判が表面化した。全人代第二回会議における革命委員会廃止の決定は、その象徴的な反映であった。一方、一九七八年一月、北京で展開された壁新聞運動以降、活発化した民主化傾向は、三中全会以後、抑局局面に入った。

第二節 二中全会と第五期全人代

一、二中全会

二中全会は、一九七八年二月一八日から二三日まで北京で開かれた。二月二三日発表された公報によると、会議は華國鋒の主宰で開かれ、副主席の葉劍英、鄧小平、李先念、汪東興と、政治局のその他の同志、中央委員、中央委員候補が出席した。公報は、二中全会の任務として、「政治面、思想面、組織面から、第五期全人代と人民政治協商會議第五期全國委員會の勝利の開催のために必要な諸般の準備を整えることであつた」と規定した。

公報は、当面の情勢について「十一全大会と一中全会以来の半年の間に、わが國のすばらしい情勢は、またも新たな発展を見せた。カナメをつかんで國を治めるといふ要求は、すでに勝利のうちに実現され、状

況は予想以上にすばらしい。王洪文・張春橋・江青・姚文元「四人組」反黨集團を摘発・批判する闘争は偉大な勝利を収めた。

わが國の政治、経済、軍事、文化の各分野にきわめて大きな変化が起きている。今年に入ってから各分野の情勢は一層すばらしくなっている。広範な幹部と人民大衆は喜び勇み、気持ちのびのびと、社会主義的積極性をこれまでになくつのらせ、安定・団結して社会主義に大いに取り組むという新しい局面があらわれている」とのべている。

公報は第五期全人代開催の意義について「第五期全人代の開催の条件はすでに完全に整った。間もなく開かれる第五期全人代は、重要な歴史的責務を担っている。それは、毛主席の偉大な旗印を高く掲げ、十一全大会の路線を貫徹し、「四人組」の流した毒害と影響をより一段と排除し、プロレタリア階級独裁を打ち固め強化し、社会主義的民主を發揚し、すべての積極的要素を動員し、結集できるすべての力を結集し、すばらしい情勢を發展させて、わが國を現代化された偉大な社会主義の強國に築きあ